

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第62期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多 田 綾 夫
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田 中 澄 夫
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田 中 澄 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	12,069,205	12,686,191	12,765,535	13,758,305	13,641,271
経常利益 (千円)	162,293	341,848	311,469	331,170	312,976
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	83,458	166,983	171,719	92,370	101,512
包括利益 (千円)	139,912	196,901	300,204	13,589	157,812
純資産額 (千円)	5,840,017	6,014,064	6,271,725	6,195,401	6,293,391
総資産額 (千円)	15,711,038	16,214,365	15,822,610	15,554,758	15,483,382
1株当たり純資産額 (円)	400.38	412.32	430.02	426.57	433.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.72	11.45	11.77	6.34	7.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	37.1	39.6	39.7	40.5
自己資本利益率 (%)	1.4	2.8	2.8	1.5	1.6
株価収益率 (倍)	22.7	15.1	15.5	22.7	25.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	910,007	410,608	575,705	1,100,568	180,891
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	146,471	231,406	135,410	133,130	12,153
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	740,021	193,020	406,752	767,553	192,690
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	908,916	895,098	928,641	1,128,525	1,128,880
従業員数 (名)	297	292	298	333	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	11,190,743	11,793,818	11,914,354	12,201,988	11,815,738
経常利益 (千円)	114,810	289,184	291,177	267,504	252,182
当期純利益 (千円)	49,066	130,341	165,000	67,232	74,958
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	15,321
純資産額 (千円)	5,649,108	5,780,130	5,970,537	5,893,153	5,967,463
総資産額 (千円)	15,255,550	15,677,252	15,384,200	14,792,433	14,737,883
1株当たり純資産額 (円)	387.29	396.28	409.37	406.90	412.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2 ( - )	4 ( - )	4 ( - )	4 ( - )	4 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.36	8.94	11.31	4.61	5.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	36.9	38.8	39.8	40.5
自己資本利益率 (%)	0.9	2.3	2.8	1.1	1.3
株価収益率 (倍)	38.6	19.4	16.1	31.2	34.4
配当性向 (%)	59.5	44.8	35.4	86.7	77.3
従業員数 (名)	243	241	245	255	253

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和31年 8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 昭和35年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 昭和38年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 昭和40年11月 姫路営業所開設。
- 同 年12月 神戸営業所開設。
- 昭和41年 9月 大阪営業所開設。
- 同 年同月 徳島営業所開設。
- 昭和44年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。  
株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 昭和47年11月 香川県高松市上福岡町721番地 2 に本店移転。
- 同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。  
積みブロック（カラーブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 昭和55年10月 岩槻配送センター開設。
- 昭和56年 3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 昭和57年 9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 昭和59年10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 昭和60年 3月 福岡センター開設。
- 同 年同月 東京事務所開設。
- 昭和63年 8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（ペイブロック）の製造販売を開始。
- 平成 4 年 9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成 5 年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成 9 年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 平成13年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
- 平成14年 1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
- 同 年 2月 株式会社サンズの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 平成16年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年 8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
- 同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（平成20年 4月より連結子会社）。
- 平成20年 4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
- 平成25年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 平成27年 4月 株式会社サンキャリア（連結子会社）がサンウェルド株式会社（香川県さぬき市）の資産を譲受し、鉄工部を新設。
- 平成27年10月 株式会社新茨中（茨城県笠間市）と合併の販売会社エヌアイシー株式会社（東京都港区）を設立。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社4社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

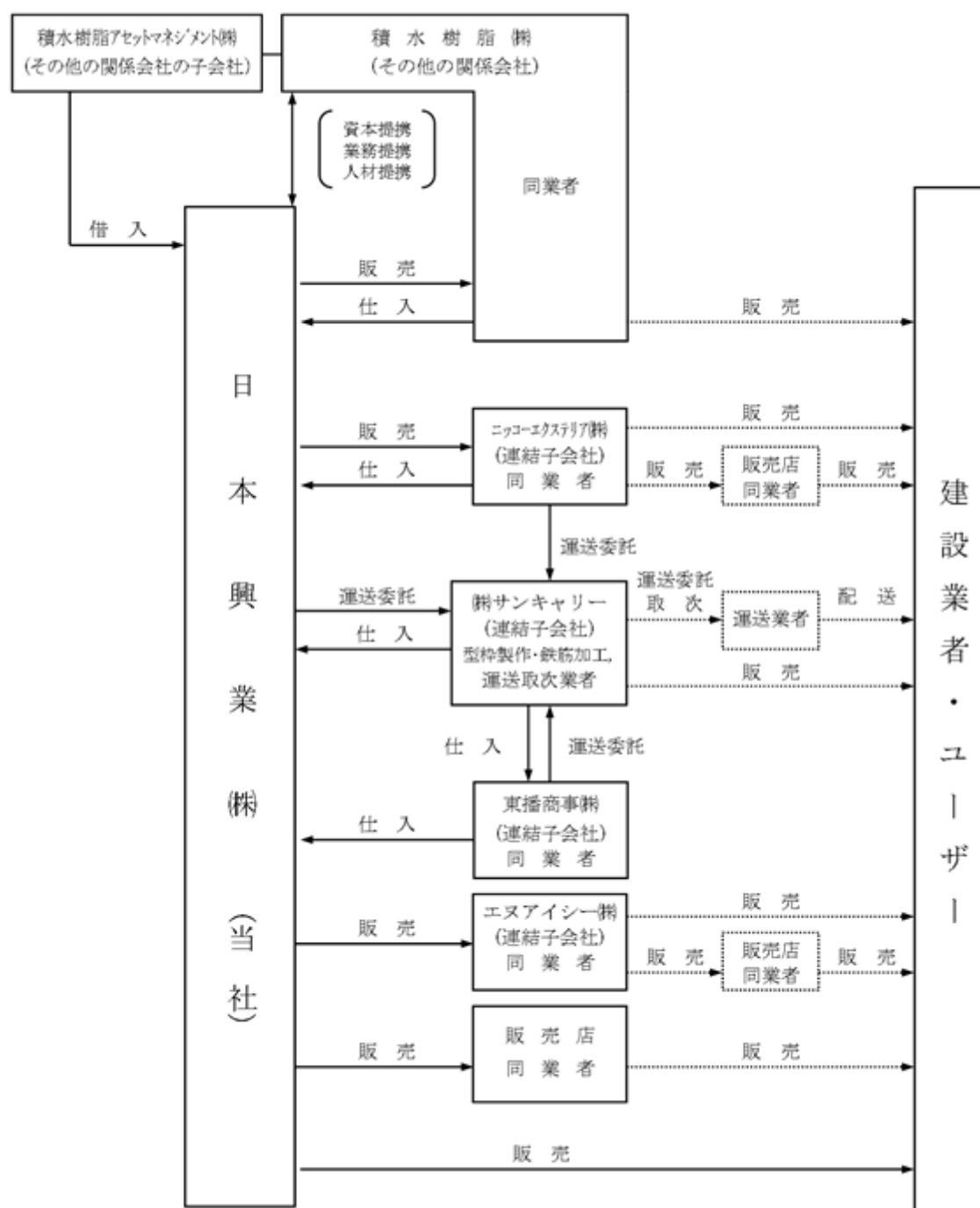
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- |             |  |
|-------------|--|
| 土木資材事業..... | 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。同じく子会社のエヌアイシー株式会社は、当社製品の一部を東日本向けに販売しております。 |
| 景観資材事業..... | パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております  |
| エクステリア事業... | 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。  |

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営 型枠製作および鉄筋加工 品の製造・販売	100.0	-	当社製品の運送取次 同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品の 製造	100.0	-	同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)
(連結子会社) エヌアイシー(株)	東京都 港区	30,000	コンクリート二次製品 および関連資材の販売	60.0	-	当社製品の販売 役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	24.0	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社はありません。  
2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	152
景観資材事業	90
エクステリア事業	37
報告セグメント計	279
全社(共通)	55
合計	334

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
253	44.9	16.0	4,548

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	102
景観資材事業	89
エクステリア事業	13
報告セグメント計	204
全社(共通)	49
合計	253

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に雇用情勢や所得環境に改善が見られた一方、個人消費の低迷とともに、新興国経済の減速や原油価格の変動による企業業績への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、予算執行の前倒しや補正予算の執行などはあったものの、東北地区の復興事業が収束に向かいつつあるなかで、一部の地域で工事の進捗遅延が発生するなど厳しい状況が続いております。一方、民間建設投資については、住宅市場における平成28年の新設住宅着工戸数が低金利の長期化や相続税対策を背景に前年比6.4%増となるなど、好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注の獲得と製品の拡販に努めてまいりました。また、老朽化の進む橋梁や道路の維持・補修を目的とした製品や工法の開発を推し進め、新たな事業の創出に向けて取り組むとともに、新素材や新工法により一層の普及のために全国に向けた販売網の構築を行うなど、新たな取組みにも注力してまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化し原価の低減を図るなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、景観資材事業が東日本を中心に堅調に推移したものの、主力の土木資材事業において、東北地区の復興物件が一巡したことや西日本で伸び悩んだことなどにより、売上高は136億41百万円（前年比0.9%減）となりました。

利益面については、主に東日本において、連結子会社のエヌアイシー株式会社を含めた販売体制の増強に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2億79百万円（前年比4.8%減）、経常利益は3億12百万円（前年比5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産に係る減損損失を計上したものの1億1百万円（前年比9.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 土木資材事業

関東地区での販売を担当する連結子会社のエヌアイシー株式会社が売上に貢献したものの、東北地区において復興物件が一巡したことによりボックスカルバートなどの大型製品が振るわず、また、西日本においても公共工事の進捗遅延の影響が一部残ったことなどにより、当セグメントの連結売上高は81億15百万円（前年比2.0%減）、営業利益は1億93百万円（前年比20.5%減）となりました。

#### 景観資材事業

営業推進部を中心に当社製品の仕様化や設計折込みを積極的に推し進めた結果、透水・保水タイプや遮熱性に優れた舗装材が順調に売上を伸ばしたほか、階段ブロックを始めとする擬石製品やその他の関連製品も堅調であったことなどにより、当セグメントの連結売上高は42億30百万円（前年比3.5%増）、営業利益は38百万円（前年比165.8%増）となりました。

#### エクステリア事業

ガーデン関連製品の品揃えを図るとともに、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーを中心に拡販を推し進めた結果、主力の立水栓などのガーデン製品は堅調に推移したものの、住宅外構向けの積材製品が振るわず、当セグメントの連結売上高は12億95百万円（前年比6.8%減）、営業利益は47百万円（前年比32.2%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末とほぼ同額の11億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益 2 億17百万円、減価償却費 3 億34百万円、減損損失 1 億12百万円計上などにより資金増加したものの、仕入債務が 1 億82百万円減少し、売上債権が44百万円、たな卸資産が30百万円それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し 9 億19百万円減少し、1 億80百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が 2 億14百万円あったことなどにより、12百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して 5 億74百万円減少し、1 億92百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,130,782	95.98
景観資材事業(千円)	1,397,960	92.25
エクステリア事業(千円)	401,078	100.78
合計(千円)	3,929,820	95.08

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	4,271,451	100.92
景観資材事業(千円)	1,716,662	106.70
エクステリア事業(千円)	454,416	74.72
合計(千円)	6,442,531	99.89

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	8,115,666	98.0
景観資材事業(千円)	4,230,512	103.5
エクステリア事業(千円)	1,295,092	93.2
合計(千円)	13,641,271	99.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 公共投資の動向

土木資材事業ならびに景観資材事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社（本社大阪市）と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、平成9年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は平成9年4月22日から2年間（以後2年毎の自動更新）となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり平成9年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1 発行株式数	普通株式	3,100千株
2 発行価額	1株につき	475 円
3 発行価額の総額		1,472,500千円
4 資本組入額の総額		737,800千円
5 払込期日		平成9年5月13日

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、89百万円であります。

### (1) 土木資材事業

道路の安全対策や維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

高速道路に敷設されている老朽化した側溝の改修にあたり、従来工法に比べて大幅な工期短縮を実現する工法「ハイパーＲＣＤ工法」や、塩害対策や製品の長寿命化に対応すべく宇部興産株式会社と共同開発したコンクリート混和材「クロロガード」を配合した耐塩害型ボックスカルバートなどを開発いたしました。

老朽化したインフラの維持・メンテナンス事業を推進すべく、橋梁の調査・点検業務に鋭意取り組みました。

### (2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

#### ・舗装材

専用パーツ材と組み合わせて施工することで施工後のブロック間の段差を抑制する「ＪＳ工法」について、専用パーツ材の改良により、車輛乗り入れ部にも推奨可能な仕様としました。また、デザインペイブ「テセラ」について仕様の追加を行ったほか、雨水貯留機能を高めた舗装材「バリアフリーペイブＳＩ」について施工性を改善した製品を開発するなど、品揃えの強化を図りました。

#### ・ファニチュア

防災収納ベンチなどの防災関連製品についてラインナップを追加するなど、品揃えの強化を図りました。

### (3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

ショートタイプでありながら機能を充実させたガーデンシンクに、ステンレスのトップを用いた製品を開発いたしました。

売上が好調な立水栓シリーズについて、新たな意匠の飾り蛇口やパンを追加するなど、品揃えの充実を図りました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億4百万円（前連結会計年度末は80億25百万円）となり、79百万円増加いたしました。増加の主なものは、電子記録債権の増加（前期比46百万円増）ならびに仕掛品の増加（前期比26百万円増）などによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、73億78百万円（前連結会計年度末は75億29百万円）となり、1億50百万円減少いたしました。減少の主なものは、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことなどによる有形固定資産の減少（前期比2億10百万円減）であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、77億79百万円（前連結会計年度末は77億53百万円）となり、26百万円増加いたしました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（前期比80百万円減）はあったものの、短期借入金の増加（前期比1億51百万円増）などによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億10百万円（前連結会計年度末は16億5百万円）となり、1億95百万円減少いたしました。減少の主なものは、長期借入金の減少（前期比1億66百万円減）などによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、62億93百万円（前連結会計年度末は61億95百万円）となり、97百万円増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

## (3) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に雇用情勢や所得環境に改善が見られた一方、個人消費の低迷とともに、新興国経済の減速や原油価格の変動による企業業績への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、予算執行の前倒しや補正予算の執行などはあったものの、東北地区の復興事業が収束に向かいつつあるなかで、一部の地域で工事の進捗遅延が発生するなど厳しい状況が続いております。一方、民間建設投資については、住宅市場における平成28年の新設住宅着工戸数が低金利の長期化や相続税対策を背景に前年比6.4%増となるなど、好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注の獲得と製品の拡販に努めてまいりました。また、老朽化の進む橋梁や道路の維持・補修を目的とした製品や工法の開発を推し進め、新たな事業の創出に向けて取り組むとともに、新素材や新工法のより一層の普及のために全国に向けた販売網の構築を行うなど、新たな取組みにも注力してまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化し原価の低減を図るなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、景観資材事業が東日本を中心に堅調に推移したものの、主力の土木資材事業において、東北地区の復興物件が一巡したことや西日本で伸び悩んだことなどにより、売上高は136億41百万円（前年比0.9%減）となりました。

利益面については、主に東日本において、連結子会社のエヌアイシー株式会社を含めた販売体制の増強に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2億79百万円（前年比4.8%減）、経常利益は3億12百万円（前年比5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産に係る減損損失を計上したものの1億1百万円（前年比9.9%増）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載のとおりであります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、4億9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、以下のとおり主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	総社ヤード (岡山県総社市)	土木資材事業	生産設備	186,690	平成29年3月

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	211,148	240,002	816,068 (118)	18,335	19,315	1,304,870	36
志度工場(長尾) (香川県さぬき市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	127,018	20,194	445,011 (47)	11,503	2,643	606,371	2
滋賀ヤード (滋賀県東近江市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	1,365	465	597,776 (38)	-	242	599,849	-
北関東工場 (茨城県北茨城市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	133,256	121,017	494,663 (34)	25,440	7,905	782,283	28
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	188,723	67,759	251,701 (60)	28,502	2,937	539,624	23
高松工場 徳島(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	62,766	21,004	161,883 (24)	-	130	245,785	13
高松工場 徳島(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	43,582	32,093	87,452 (19)	35,356	383	198,868	
柵原工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	45,655	32,720	182,697 (37)	21,168	1,998	284,240	17
関東営業所 ほか7営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	63,944	18	272,892 (5)	-	1,381	338,237	85
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	167,949	29,005	982,767 (89)	67,638	7,979	1,255,341	31
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	33,144	7,755	- (-)	25,783	5,651	72,334	18



(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	エクステリア 事業	販売設備	168	-	- (-)	37	205	24
(株)サンキャリア	香川県 さぬき市	全社共通	その他の 設備	26,299	6,159	- (-)	677	33,136	31
東播商事(株)	兵庫県 加東市	土木資材事業 及び 景観資材事業	生産設備	245	2,001	- (-)	0	2,246	17
エヌアイシー(株)	東京都 港区	土木資材事業 及び 景観資材事業	販売設備	-	-	- (-)	-	-	9

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。  
2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 985,292千円（85千㎡）、建物及び構築物 117,005千円、機械装置及び運搬具 28,885千円、ならびに工具、器具及び備品 3,449千円を含んでおります。  
内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額（千円）				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	8,644	-	8,347 (1)	511	17,502
東播商事(株)	41,322	26,418	725,041 (64)	2,206	794,988
(株)サンキャリア	33,645	95	- (-)	395	34,136
外 部	33,393	2,370	251,903 (19)	336	288,004

- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会において、株式併合に係る議案(5株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって発行可能株式総数が7,200,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,321,000	15,321,000	-	-

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月27日	-	15,321,000	-	2,019,800	1,497,120	505,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （ 人 ）	-	9	17	63	4	1	1,211	1,305	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1,550	225	5,243	19	2	8,193	15,232	89,000
所有株式数 の割合（ % ）	-	10.18	1.48	34.42	0.13	0.00	53.79	100.00	-

( 注 ) 自己株式838,596株は、「個人その他」に838単元、「単元未満株式の状況」に596株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は838,596株であります。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 丁目 4 - 4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614 - 13 日本興業株式会社内	1,596	10.42
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614 - 13 日本興業株式会社内	698	4.56
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978 - 96	556	3.63
株式会社伊予銀行 ( 常任代理人 ) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町 1 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 )	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149 - 7	361	2.36
中 山 盛 雄	香川県高松市	336	2.19
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町 6 - 1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目10 - 17	216	1.41
住友生命保険相互会社 ( 常任代理人 ) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区築地 7 丁目18 - 24 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11 )	205	1.34
計	-	8,075	52.71

( 注 ) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。  
2 当社は自己株式を838千株 ( 発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.47% ) 所有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 ) ( 注 )	普通株式 838,000	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 14,394,000	14,394	-
単元未満株式	普通株式 89,000	-	1 単元 ( 1,000株 ) 未満の株式
発行済株式総数	15,321,000	-	-
総株主の議決権	-	14,394	-

( 注 ) 「完全議決権株式 ( 自己株式等 ) 」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 - 13	838,000	-	838,000	5.47
計	-	838,000	-	838,000	5.47

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	90
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	838,596	-	838,596	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき4円といたしました。

#### (2) 内部留保資金の用途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月28日 取締役会決議	57,929	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	135	224	246	227	198
最低(円)	94	120	140	138	130

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	168	177	176	198	183	184
最低(円)	158	155	167	172	168	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率 10％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	多 田 綾 夫	昭和24年10月29日生	昭和43年 4 月 平成 3 年 2 月 平成15年 6 月 平成16年 5 月 平成17年 6 月 平成19年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 当社都市環境事業本部長 当社事業本部長 当社土木・景観事業本部長兼エクステ リア事業部長 当社常務取締役執行役員就任 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	63
取締役会長	-	武 田 均	昭和24年12月17日生	昭和49年 3 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社常務執行役員就任 積水樹脂株式会社取締役就任 積水樹脂株式会社常務取締役就任 積水樹脂株式会社専務取締役就任 当社顧問就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任（現） 積水樹脂株式会社取締役副社長執行役 員就任 積水樹脂商事株式会社 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	18
常務取締役	生産部門管掌	藤 田 諭	昭和32年 2 月23日生	昭和54年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成23年10月 平成26年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社執行役員就任 積水樹脂株式会社取締役就任 積水樹脂株式会社技術研究所長 当社執行役員就任（現） 生産部長 当社取締役就任 東播商事株式会社代表取締役社長 当社常務取締役就任（現） 生産・開発部門管掌 当社生産部門管掌（現） 株式会社サンキャリア代表取締役社長 就任（現）	(注) 3	13
取締役	-	仙 頭 靖 夫	昭和22年11月14日生	昭和46年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成28年 6 月 平成28年 8 月	大成建設株式会社入社 大成建設株式会社建築営業本部 副本部長 大成建設株式会社執行役員就任 大成建設株式会社常務執行役員就任 建築営業本部長（医療福祉担当） 大成建設株式会社専務執行役員就任 大成建設株式会社顧問 学校法人武蔵野大学政治経済学部 客員教授就任（現） 当社取締役就任（現） 株式会社N B 建設 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	10
取締役	総務人事部長	山 口 芳 美	昭和32年 5 月12日生	昭和58年 4 月 平成13年 5 月 平成16年 6 月 平成18年 8 月 平成19年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成24年11月 平成27年 4 月	当社入社 当社総務部長 当社秘書室長 当社総務部長兼秘書室長 当社執行役員就任（現） 総務部長 当社管理部長兼総務担当部長 当社取締役就任（現） 当社管理部長兼総務担当部長兼業務管 理担当部長 当社総務人事部長（現）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務部長	田 中 澄 夫	昭和31年9月30日生	平成3年7月 平成16年11月 平成18年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員就任(現) 経理部長 当社管理部経理担当部長 当社取締役就任(現) 当社経理財務部長(現)	(注)3	13
取締役	土木・景観 事業本部長	川 人 秀 昭	昭和34年6月14日生	昭和63年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成23年1月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社四国支店長 当社執行役員就任(現) 四国支店長 当社経営企画室長 株式会社サンキャリア代表取締役社長 当社経営管理部長 当社取締役就任(現) 土木・景観事業本部長(現)	(注)3	12
常勤監査役	-	松 山 哲 也	昭和29年2月16日生	平成3年4月 平成10年7月 平成17年5月 平成19年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社土木開発設計室長 当社開発部副部長兼土木開発設計室長 当社執行役員就任 当社執行役員開発部長 当社監査室長 当社監査役就任(現)	(注)4	16
監査役	-	妹 尾 隆	昭和28年9月7日生	昭和47年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成29年4月 平成29年6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社監査室長 積水樹脂株式会社執行役員監査室長 積水樹脂株式会社常任参与 監査室長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	-	新 名 均	昭和23年7月6日生	平成11年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年11月 平成23年6月	高松国税局調査査察部査察第三部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第二部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第一部門 統括国税査察官 徳島税務署長 徳島税務署長退官 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)4	12
計							180

- (注) 1 取締役仙頭靖夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役妹尾 隆、新名 均は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松山哲也、新名 均の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役妹尾 隆の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

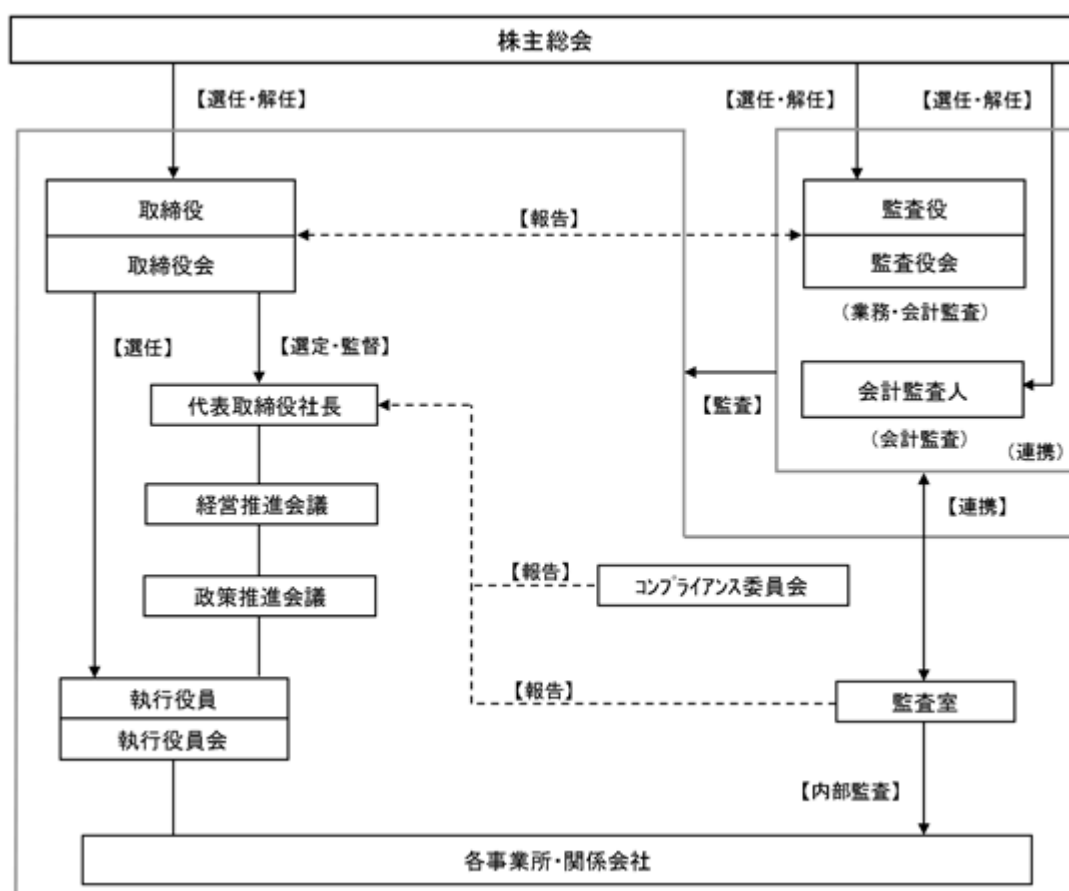
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営推進会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役7名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため平成14年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役を1名選任しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「経営推進会議」は、取締役および執行役員で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の経営判断の適正化を図っております。

ハ 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。

ニ その他の業務執行体制として、「政策推進会議」および「執行役員会」を設置し、業務執行機能の充実を図っております。

「政策推進会議」は、取締役および執行役員で構成し、経営上の重要な政策や戦略事項の審議を行っております。

「執行役員会」は、執行役員で構成し、業務執行上の重要事項の審議や執行状況の報告、役員相互間の情報共有と討議を行っております。

#### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会や経営推進会議において監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を1名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

#### ・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しており、平成27年4月24日開催の取締役会において一部改正しております。その内容は以下のとおりであります。

##### イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の遂行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保しております。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行っております。

また、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを明文化し周知徹底に努めるほか、不当要求に対しても所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

さらに、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスサポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は日本興業グループ役職員から直接社内窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行っております。

##### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

#### ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営推進会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任およびコンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して日本興業グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署および各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図っております。

## 二 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行っております。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営推進会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行っております。

## ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「理念・実践」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定についてはその自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行っております。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受け、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保しております。

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。

## 内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織等は次のとおりであります。

- イ 内部監査 社長直轄の独立社内組織の監査室（1名）が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役社長および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。
- ロ 監査役監査 常勤監査役（1名）および非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会や経営推進会議に出席している他、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。
- ハ 監査の連携 会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図っております。また、監査役は監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、監査室および監査役は、取締役会や経営推進会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。

## 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役１名、社外監査役を２名選任しております。

社外取締役仙頭靖夫氏は、大成建設株式会社において、建築営業本部副本部長や建築営業本部長（医療福祉担当）などの要職を歴任され、会社経営に係る豊富な経験に基づき当社経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社は、仙頭靖夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役妹尾 隆氏は、積水樹脂株式会社において経理および内部監査に係る豊富な経験を有していることから、財務会計全般に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役新名 均氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、新名 均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役妹尾 隆氏は積水樹脂株式会社の常任参与監査室長を兼務しております。同社は当社の議決権を24.0%保有しており、当社は同社と平成9年4月22日付で企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。なお、同氏と当社との間に、その他の人的関係または利害関係はありません。また、社外取締役仙頭靖夫氏ならびに社外監査役新名 均氏と当社との間に、５. 役員の状況に記載のとおり当社株式を所有する以外に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、取締役会に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を１名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会に常時出席するとともに経営推進会議などの重要会議にも適宜出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役による監査と、監査室による内部監査、監査役監査および会計監査人による監査との相互連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営推進会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,200	33,000	4,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	500	1
社外役員	5,400	5,400	-	2

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役７名、監査役３名であります。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
重要なものはありません。

- 二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法  
当社は取締役および監査役の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定め、この決議に基づき支給しております。なお、各取締役の報酬につきましては取締役会の決議により、各監査役の報酬につきましては監査役会の協議により、それぞれ定めております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 515,644千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	271,440	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	77,385	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	23,643	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	14,800	2,487	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,211	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	332,820	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	78,645	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	41,890	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	14,800	3,019	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,966	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式  
該当事項はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中田 明氏、須藤英哉氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

## (2)【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	24,000	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討しており、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,525	1,128,880
受取手形及び売掛金	1 5,024,414	1 5,022,536
電子記録債権	483,734	530,097
商品及び製品	1,022,603	1,027,837
仕掛品	65,256	91,941
未成工事支出金	5,260	8,772
原材料及び貯蔵品	197,265	192,210
繰延税金資産	61,657	41,649
その他	45,573	64,504
貸倒引当金	9,003	3,980
流動資産合計	8,025,287	8,104,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 6,004,037	1, 2 5,910,628
減価償却累計額	3 4,833,844	3 4,759,061
建物及び構築物（純額）	1,170,192	1,151,567
機械装置及び運搬具	1, 2 4,702,723	1, 2 4,735,062
減価償却累計額	3 4,201,241	3 4,154,863
機械装置及び運搬具（純額）	501,482	580,198
土地	1 4,807,005	1 4,545,923
リース資産	453,691	496,405
減価償却累計額	220,460	262,675
リース資産（純額）	233,231	233,729
建設仮勘定	928	3,374
工具、器具及び備品	990,337	984,574
減価償却累計額	927,005	933,289
工具、器具及び備品（純額）	63,331	51,285
有形固定資産合計	6,776,171	6,566,078
無形固定資産	209,828	219,126
投資その他の資産		
投資有価証券	433,470	515,644
繰延税金資産	28,835	-
その他	84,105	85,408
貸倒引当金	2,939	7,327
投資その他の資産合計	543,471	593,725
固定資産合計	7,529,471	7,378,930
資産合計	15,554,758	15,483,382



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,301,596	2,220,599
電子記録債務	1,302,232	1,200,500
短期借入金	1 3,412,932	1 3,564,403
リース債務	109,185	113,748
未払法人税等	82,793	41,210
未払消費税等	100,734	87,086
未払費用	119,330	117,791
賞与引当金	116,146	97,198
役員賞与引当金	8,840	5,830
その他	199,784	331,305
流動負債合計	7,753,577	7,779,674
固定負債		
長期借入金	1 1,305,612	1 1,138,615
リース債務	140,639	137,930
繰延税金負債	-	8,998
退職給付に係る負債	89,720	52,964
その他	69,807	71,807
固定負債合計	1,605,780	1,410,316
負債合計	9,359,357	9,189,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,102,709	2,146,289
自己株式	90,606	90,697
株主資本合計	6,048,511	6,092,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,048	161,422
退職給付に係る調整累計額	25,432	20,193
その他の包括利益累計額合計	129,481	181,616
非支配株主持分	17,408	19,773
純資産合計	6,195,401	6,293,391
負債純資産合計	15,554,758	15,483,382

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,758,305	13,641,271
売上原価	7 11,621,591	7 11,475,850
売上総利益	2,136,713	2,165,420
販売費及び一般管理費	1, 2 1,843,229	1, 2 1,886,015
営業利益	293,484	279,404
営業外収益		
受取利息	105	259
受取配当金	10,391	10,692
受取賃貸料	29,769	24,198
工業所有権実施許諾料	18,307	9,683
物品売却益	7,651	16,094
雑収入	12,568	9,476
営業外収益合計	78,794	70,406
営業外費用		
支払利息	29,095	23,873
賃貸費用	6,138	6,514
売上割引	5,322	5,072
雑損失	553	1,374
営業外費用合計	41,109	36,834
経常利益	331,170	312,976
特別利益		
固定資産売却益	3 16,932	3 29,356
補助金収入	-	3,459
特別利益合計	16,932	32,815
特別損失		
固定資産除却損	4 27,082	4 11,745
会員権売却損	2,800	-
減損損失	5 94,593	5 112,983
事業整理損	6 12,987	-
固定資産圧縮損	-	3,459
特別損失合計	137,462	128,187
税金等調整前当期純利益	210,640	217,603
法人税、住民税及び事業税	113,114	76,588
法人税等調整額	253	35,336
法人税等合計	112,861	111,925
当期純利益	97,779	105,678
非支配株主に帰属する当期純利益	5,408	4,165
親会社株主に帰属する当期純利益	92,370	101,512

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	97,779	105,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,883	57,373
退職給付に係る調整額	41,485	5,239
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 111,368	<sup>1</sup> 52,134
包括利益	13,589	157,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,998	153,647
非支配株主に係る包括利益	5,408	4,165

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	74,211	6,030,874
当期変動額					
剰余金の配当			58,338		58,338
親会社株主に帰属する当期純利益			92,370		92,370
自己株式の取得				16,395	16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	34,032	16,395	17,636
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,102,709	90,606	6,048,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,932	66,917	240,850	-	6,271,725
当期変動額					
剰余金の配当					58,338
親会社株主に帰属する当期純利益					92,370
自己株式の取得					16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,883	41,485	111,368	17,408	93,960
当期変動額合計	69,883	41,485	111,368	17,408	76,323
当期末残高	104,048	25,432	129,481	17,408	6,195,401

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,102,709	90,606	6,048,511
当期変動額					
剰余金の配当			57,932		57,932
親会社株主に帰属する当期純利益			101,512		101,512
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	43,580	90	43,490
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,146,289	90,697	6,092,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,048	25,432	129,481	17,408	6,195,401
当期変動額					
剰余金の配当					57,932
親会社株主に帰属する当期純利益					101,512
自己株式の取得					90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,373	5,239	52,134	2,365	54,500
当期変動額合計	57,373	5,239	52,134	2,365	97,990
当期末残高	161,422	20,193	181,616	19,773	6,293,391

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210,640	217,603
減価償却費	362,766	334,946
有形固定資産売却損益（は益）	16,932	29,356
有形固定資産除却損	27,082	11,745
事業整理損	12,987	-
減損損失	94,593	112,983
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,772	635
賞与引当金の増減額（は減少）	29,652	18,947
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,840	3,010
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	56,508	44,289
受取利息及び受取配当金	10,497	10,952
支払利息	29,095	23,873
売上債権の増減額（は増加）	52,619	44,485
たな卸資産の増減額（は増加）	57,612	30,376
仕入債務の増減額（は減少）	373,887	182,729
未払消費税等の増減額（は減少）	19,554	13,647
その他の資産の増減額（は増加）	32,424	6,277
その他の負債の増減額（は減少）	13,685	3,379
その他	80	-
小計	1,168,701	319,821
利息及び配当金の受取額	10,497	10,961
利息の支払額	28,523	23,680
法人税等の支払額	50,107	126,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,568	180,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	138,812	156,220
有形固定資産の除却による支出	-	2,365
有形固定資産の売却による収入	28,965	214,484
無形固定資産の取得による支出	29,443	25,467
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	3,000
その他	6,159	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,130	12,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	730,000	470,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	552,622	245,526
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	-
自己株式の取得による支出	16,395	90
配当金の支払額	58,219	57,753
非支配株主への配当金の支払額	-	1,800
リース債務の返済による支出	122,317	117,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,553	192,690
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199,884	355
現金及び現金同等物の期首残高	928,641	1,128,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,525	1,128,880

【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

東播商事(株)

エヌアイシー(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準



(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	600,517千円	350,976千円
建物及び構築物	592,903	523,599
機械装置及び運搬具	176,660	247,169
土地	2,463,086	2,340,325
計	3,833,168千円	3,462,070千円

## (上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	289,865千円	275,866千円
機械装置及び運搬具	176,660	247,169
土地	754,949	754,949
計	1,221,475千円	1,277,986千円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,913,366千円	1,450,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	132,812	677,625
長期借入金	1,270,922	1,095,775
計	3,317,100千円	3,223,400千円

## (上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	406,266千円	131,600千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	132,812	157,625
長期借入金	630,922	880,775
計	1,170,000千円	1,170,000千円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	38,530千円	41,989千円
(うち、建物及び構築物)	7,041	7,513
(うち、機械装置及び運搬具)	31,488	34,475

## 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	77,812千円	39,271千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	738,983千円	768,209千円
法定福利費	142,028	146,392
賞与引当金繰入額	60,597	49,338
役員賞与引当金繰入額	8,840	5,830
退職給付費用	30,218	38,593
賃借料	139,945	148,872
支払手数料	133,406	135,927

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	87,954千円	89,159千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	235千円	314千円
土地	16,696	29,041
計	16,932千円	29,356千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,217千円	1,232千円
機械装置及び運搬具	19,822	7,606
工具、器具及び備品	5,043	540
固定資産除却費用	-	2,365
計	27,082千円	11,745千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
滋賀県東近江市	賃貸用資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、賃貸用資産については契約単位ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループにつきましては、使用範囲または方法についての変更による回収可能価額の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物 16,052千円、土地 78,493千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
滋賀県東近江市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、賃貸用資産については契約単位ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループにつきましては、使用範囲または方法についての変更による回収可能価額の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 112,983千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

#### 6 事業整理損

前連結会計年度の事業整理損は、連結子会社である東播商事株式会社において、人工木事業の整理を実施したことによるものであります。

#### 7 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

( 連結包括利益計算書関係 )

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105,929千円	82,173千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	105,929	82,173
税効果額	36,045	24,800
その他有価証券評価差額金	69,883	57,373
退職給付に係る調整額		
当期発生額	41,632	-
組替調整額	20,289	7,533
税効果調整前	61,922	7,533
税効果額	20,437	2,294
退職給付に係る調整額	41,485	5,239
その他の包括利益合計	111,368	52,134

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 ( 千株 )	15,321	-	-	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 ( 千株 )	736	101	-	837

( 変動事由の概要 )

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 100千株  
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成27年 4 月24日 取締役会	普通株式	58,338	4	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成28年 4 月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,932	4	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 9 日

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	15,321	-	-	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	837	0	-	838

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 4月28日 取締役会	普通株式	57,932	4	平成28年 3月31日	平成28年 6月 9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,929	4	平成29年 3月31日	平成29年 6月 9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,128,525千円	1,128,880千円
現金及び現金同等物	1,128,525千円	1,128,880千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	77,960千円	118,018千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木資材事業および景観資材事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	239千円	239千円
1年超	1,614	1,375
合計	1,853千円	1,614千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理財務部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,128,525	1,128,525	-
(2)受取手形及び売掛金	5,024,414	5,024,414	-
(3)電子記録債権	483,734	483,734	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	377,167	377,167	-
資産 計	7,013,840	7,013,840	-
(1)支払手形及び買掛金	2,301,596	2,301,596	-
(2)電子記録債務	1,302,232	1,302,232	-
(3)短期借入金	3,220,000	3,220,000	-
(4)長期借入金	1,498,544	1,503,973	5,429
負債 計	8,322,373	8,327,802	5,429



当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,128,880	1,128,880	-
(2)受取手形及び売掛金	5,022,536	5,022,536	-
(3)電子記録債権	530,097	530,097	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	459,340	459,340	-
資産 計	7,140,855	7,140,855	-
(1)支払手形及び買掛金	2,220,599	2,220,599	-
(2)電子記録債務	1,200,500	1,200,500	-
(3)短期借入金	2,750,000	2,750,000	-
(4)長期借入金	1,953,018	1,955,741	2,723
負債 計	8,124,118	8,126,841	2,723

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

其他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	56,303	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,128,525
受取手形及び売掛金	5,024,414
電子記録債権	483,734
合計	6,636,673

当連結会計年度（平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	1 年内
現金及び預金	1,128,880
受取手形及び売掛金	5,022,536
電子記録債権	530,097
合計	6,681,514

（注 4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

	1 年以内 （千円）	1 年超 2 年以内 （千円）	2 年超 3 年以内 （千円）	3 年超 4 年以内 （千円）	4 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 （千円）
短期借入金	3,220,000	-	-	-	-	-
長期借入金	192,932	671,955	515,314	80,233	38,110	-
合計	3,412,932	671,955	515,314	80,233	38,110	-

当連結会計年度（平成29年 3月31日）

	1 年以内 （千円）	1 年超 2 年以内 （千円）	2 年超 3 年以内 （千円）	3 年超 4 年以内 （千円）	4 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 （千円）
短期借入金	2,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	814,403	657,762	222,681	180,558	77,614	-
合計	3,564,403	657,762	222,681	180,558	77,614	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	273,651	67,117	206,533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103,515	160,557	57,041
合 計		377,167	227,675	149,491

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	377,676	107,770	269,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	81,664	119,905	38,240
合 計		459,340	227,675	231,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	998,033千円	1,021,819千円
勤務費用	56,618	57,077
利息費用	4,990	5,109
数理計算上の差異の発生額	5,413	-
退職給付の支払額	43,236	57,837
退職給付債務の期末残高	1,021,819千円	1,026,168千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	913,726千円	932,098千円
期待運用収益	18,274	18,641
数理計算上の差異の発生額	36,219	-
事業主からの拠出額	79,552	80,300
退職給付の支払額	43,236	57,837
年金資産の期末残高	932,098千円	973,203千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,021,819千円	1,026,168千円
年金資産	932,098	973,203
	89,720	52,964
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,720	52,964
退職給付に係る負債	89,720	52,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,720千円	52,964千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	56,618千円	57,077千円
利息費用	4,990	5,109
期待運用収益	18,274	18,641
数理計算上の差異の費用処理額	20,289	7,533
確定給付制度に係る退職給付費用	23,043千円	36,010千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	61,922千円	7,533千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	36,572千円	29,038千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	58.7%	51.5%
株式	38.2	37.1
その他	3.1	11.4
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 31,956千円、当連結会計年度 32,729千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	85,417千円	109,602千円
退職給付に係る負債	27,329	16,133
賞与引当金	36,398	30,624
未払事業税	7,274	4,813
貸倒引当金	3,731	2,847
繰越欠損金	44,984	-
その他	8,934	7,161
繰延税金資産 小計	214,070千円	171,183千円
評価性引当額	78,134	68,289
繰延税金資産 合計	135,936千円	102,893千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	45,442千円	70,242千円
繰延税金負債 合計	45,442千円	70,242千円
繰延税金資産の純額	90,493千円	32,650千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	61,657千円	41,649千円
固定資産 繰延税金資産	28,835千円	- 千円
固定負債 繰延税金負債	- 千円	8,998千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、  
当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
税額控除	6.2	5.8
住民税均等割等	9.4	9.6
評価性引当額	10.3	15.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
その他	2.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	51.4

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 ) 及び当連結会計年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,281,125	4,087,298	1,389,881	13,758,305	-	13,758,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,657	-	8,657	8,657	-
計	8,281,125	4,095,955	1,389,881	13,766,962	8,657	13,758,305
セグメント利益	242,812	14,423	36,248	293,484	-	293,484
その他の項目						
減価償却費	213,197	131,517	16,077	360,791	1,974	362,766

（注）1 減価償却費の調整額 1,974千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,115,666	4,230,512	1,295,092	13,641,271	-	13,641,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	574	15,794	-	16,368	16,368	-
計	8,116,240	4,264,306	1,295,092	13,657,639	16,368	13,641,271
セグメント利益	193,129	38,345	47,929	279,404	-	279,404
その他の項目						
減価償却費	184,608	132,431	15,549	332,589	2,356	334,946

（注）1 減価償却費の調整額 2,356千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度  
（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

減損損失 94,593千円

（注）減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

概要につきましては、注記事項「（連結損益計算書関係） 5」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

減損損失 112,983千円

（注）減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

概要につきましては、注記事項「（連結損益計算書関係） 5」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接 0.40 (被所有) 直接 23.97	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の販売	527,763	売掛金	71,747
				合成樹脂等製・商品等の仕入	469,457	買掛金	103,742
						支払手形	23,885

（注）1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,700,000	短期借入金	600,000
				利息の支払	4,299	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（ＴＩＢＯＲ）＋0.5％／年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			当社製品の外注委託	外注委託	71,312	支払手形	11,904
						買掛金	6,600

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

### 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.40
						(被所有) 直接	23.97
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の販売	451,365	売掛金	32,941
				合成樹脂等製・商品等の仕入	389,590	買掛金	73,112
						支払手形	26,730

（注）1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

### 2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし	
				取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,650,000	短期借入金	350,000
				利息の支払	2,410	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5％/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

### 3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100％を直接保有	
				取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			当社製品の外注委託	外注委託	66,704	支払手形	11,775
						買掛金	6,007

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	426円57銭	433円19銭
1 株当たり当期純利益金額	6円34銭	7円01銭

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 ( 平成28年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 平成29年 3 月31日 )
純資産の部の合計額	6,195,401千円	6,293,391千円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,408千円	19,773千円
( うち非支配株主持分 )	( 17,408千円 )	( 19,773千円 )
普通株式に係る期末の純資産額	6,177,993千円	6,273,618千円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,483千株	14,482千株

## 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益金額	92,370千円	101,512千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	92,370千円	101,512千円
普通株式の期中平均株式数	14,568千株	14,482千株

## ( 重要な後発事象 )

## 株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年 5 月15日開催の取締役会において、平成29年 6 月27日開催の第62期定時株主総会に、普通株式の併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同株主総会において普通株式の併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。普通株式の併合に係る議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

## (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、当社普通株式について株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数について、5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	15,321,000株
株式併合により減少する株式数	12,256,800株
株式併合後の発行済株式総数	3,064,200株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,132.84円	2,165.95円
1株当たり当期純利益金額	31.70円	35.05円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,220,000	2,750,000	0.522	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,932	814,403	0.576	-
1年以内に返済予定のリース債務	109,185	113,748	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,305,612	1,138,615	0.443	平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,639	137,930	-	平成29年4月から 平成33年9月まで
その他有利子負債 長期預り金	27,366	28,614	0.897	-
合計	4,995,735	4,983,311	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	657,762	222,681	180,558	77,614
リース債務	76,764	44,730	16,087	347

4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	2,661,880	5,593,025	9,029,289	13,641,271
税金等調整前当期 (四半期)純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失( ) ( 千円 )	43,703	58,801	27,585	217,603
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純利益又は 親会社株主に帰属 する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	34,372	48,447	2,046	101,512
1株当たり当期 (四半期)純利益金 額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) ( 円 )	2.37	3.35	0.14	7.01

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) ( 円 )	2.37	0.97	3.49	6.87

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,307	870,431
受取手形	1 2,089,744	1 2,142,743
電子記録債権	2 652,489	2 709,400
売掛金	2 2,306,547	2 2,301,930
商品及び製品	777,707	786,851
仕掛品	57,960	80,026
未成工事支出金	5,260	8,772
原材料及び貯蔵品	144,922	139,104
繰延税金資産	46,965	32,457
前払費用	17,591	18,718
関係会社短期貸付金	200,000	170,000
その他	2 47,555	2 58,865
貸倒引当金	7,970	790
流動資産合計	7,214,082	7,318,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 834,373	1, 3 842,121
構築物	1 307,572	1 282,733
機械及び装置	1, 3 489,298	1, 3 571,006
車両運搬具	3 2,031	3 1,031
工具、器具及び備品	62,859	50,569
土地	1 4,807,005	1 4,545,923
リース資産	233,231	233,729
建設仮勘定	928	3,374
有形固定資産合計	6,737,301	6,530,489
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	36,960	54,188
その他	46,292	37,784
無形固定資産合計	204,926	213,646
投資その他の資産		
投資有価証券	162,030	182,824
関係会社株式	396,640	458,020
長期前払費用	6,455	5,956
破産更生債権等	3,177	2,939
差入保証金	20,650	18,353
繰延税金資産	39,975	-
その他	10,132	10,082
貸倒引当金	2,939	2,939
投資その他の資産合計	636,122	675,236
固定資産合計	7,578,350	7,419,372
資産合計	14,792,433	14,737,883



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 954,512	2 958,749
電子記録債務	1,287,473	1,160,749
買掛金	2 974,508	2 935,481
短期借入金	1 3,150,000	1 2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 192,932	1 814,403
リース債務	109,185	113,748
未払金	2 249,762	2 284,208
未払費用	95,111	94,663
未払法人税等	59,424	31,292
未払消費税等	75,724	69,258
預り金	2 10,113	2 12,965
賞与引当金	90,100	75,700
役員賞与引当金	7,500	4,700
設備関係支払手形	15,657	132,255
設備関係電子記録債務	432	20,094
設備関係未払金	5,502	5,749
その他	2 1,586	-
流動負債合計	7,279,526	7,364,018
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,305,612	1 1,138,615
リース債務	140,639	137,930
繰延税金負債	-	153
退職給付引当金	126,293	82,003
長期末払金	4,639	4,881
長期預り金	42,569	42,818
固定負債合計	1,619,753	1,406,402
負債合計	8,899,280	8,770,420
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,019,800	2,019,800
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,609	1,511,609
資本剰余金合計	2,016,609	2,016,609
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,843,301	1,860,327
利益剰余金合計	1,843,301	1,860,327
自己株式	90,606	90,697
株主資本合計	5,789,104	5,806,040
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104,048	161,422
評価・換算差額等合計	104,048	161,422
純資産合計	5,893,153	5,967,463
負債純資産合計	14,792,433	14,737,883

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3 12,201,988	3 11,815,738
売上原価	1, 3 10,495,296	1, 3 10,127,716
売上総利益	1,706,692	1,688,022
販売費及び一般管理費	2 1,520,059	2 1,529,371
営業利益	186,632	158,650
営業外収益		
受取利息	3 3,067	3 2,892
受取配当金	3 23,389	3 37,330
受取賃貸料	3 73,285	3 62,554
工業所有権実施許諾料	18,307	9,683
貸倒引当金戻入額	-	7,180
雑収入	3 24,120	3 27,043
営業外収益合計	142,169	146,683
営業外費用		
支払利息	28,913	22,498
賃貸費用	30,303	28,132
雑損失	2,080	2,520
営業外費用合計	61,298	53,151
経常利益	267,504	252,182
特別利益		
固定資産売却益	16,704	29,041
補助金収入	-	3,459
特別利益合計	16,704	32,500
特別損失		
固定資産除却損	26,765	11,745
会員権売却損	2,800	-
減損損失	94,593	112,983
固定資産圧縮損	-	3,459
特別損失合計	124,158	128,187
税引前当期純利益	160,049	156,495
法人税、住民税及び事業税	83,980	51,700
法人税等調整額	8,837	29,836
法人税等合計	92,817	81,536
当期純利益	67,232	74,958

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,834,407	1,834,407	74,211	5,796,605
当期変動額								
剰余金の配当					58,338	58,338		58,338
当期純利益					67,232	67,232		67,232
自己株式の取得							16,395	16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,893	8,893	16,395	7,501
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,843,301	1,843,301	90,606	5,789,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,932	173,932	5,970,537
当期変動額			
剰余金の配当			58,338
当期純利益			67,232
自己株式の取得			16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,883	69,883	69,883
当期変動額合計	69,883	69,883	77,384
当期末残高	104,048	104,048	5,893,153

当事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,843,301	1,843,301	90,606	5,789,104
当期変動額								
剰余金の配当					57,932	57,932		57,932
当期純利益					74,958	74,958		74,958
自己株式の取得							90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,026	17,026	90	16,936
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,860,327	1,860,327	90,697	5,806,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104,048	104,048	5,893,153
当期変動額			
剰余金の配当			57,932
当期純利益			74,958
自己株式の取得			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,373	57,373	57,373
当期変動額合計	57,373	57,373	74,309
当期末残高	161,422	161,422	5,967,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ 時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

機械及び装置	7～12年
--------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

.....工事完成基準

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	600,517千円	350,976千円
建物	519,908	454,676
構築物	72,995	68,923
機械及び装置	176,660	247,169
土地	2,463,086	2,340,325
計	3,833,168千円	3,462,070千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,913,366千円	1,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	132,812	677,625
長期借入金	1,270,922	1,095,775
計	3,317,100千円	3,223,400千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く。)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	394,731千円	366,405千円
短期金銭債務	490,692	506,664

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	38,530千円	41,989千円
(うち、建物)	7,041	7,513
(うち、機械及び装置)	28,388	31,375
(うち、車両運搬具)	3,100	3,100

( 損益計算書関係 )

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度26%であります。  
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )
給料及び手当	581,505千円	593,707千円
賞与引当金繰入額	47,436	38,535
役員賞与引当金繰入額	7,500	4,700
減価償却費	59,872	49,675

3 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	1,128,783千円	1,050,137千円
仕入高	1,497,804	1,355,023
支払運賃等	900,258	937,398
営業取引以外の取引高	79,815	86,440

( 有価証券関係 )

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

( 単位：千円 )

区分	前事業年度 ( 平成28年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成29年 3 月31日 )
子会社株式	125,200	125,200



## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	85,360千円	109,550千円
退職給付引当金	38,468	24,978
賞与引当金	27,651	23,232
未払事業税	5,311	4,662
未払費用	4,437	3,667
貸倒引当金	3,323	1,137
その他	2,466	1,845
繰延税金資産 小計	167,020千円	169,073千円
評価性引当額	34,636	66,528
繰延税金資産 合計	132,383千円	102,546千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	45,442千円	70,242千円
繰延税金負債 合計	45,442千円	70,242千円
繰延税金資産の純額	86,940千円	32,303千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	5.7
税額控除	7.8	8.1
住民税均等割等	12.1	12.4
評価性引当額	14.7	21.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	-
その他	3.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	52.1

## ( 重要な後発事象 )

## 株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会に、普通株式の併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同株主総会において普通株式の併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。普通株式の併合に係る議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

## (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、当社普通株式について株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

## (2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数について、5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	15,321,000株
株式併合により減少する株式数	12,256,800株
株式併合後の発行済株式総数	3,064,200株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて分配いたします。

## (3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,034.51円	2,060.25円
1株当たり当期純利益金額	23.07円	25.88円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	834,373	107,034	39,340	59,946	842,121	3,340,925
	構築物	307,572	9,713	1,468	33,084	282,733	1,412,782
	機械及び装置	489,298	163,416	7,906	73,802	571,006	4,082,926
	車両運搬具	2,031	637	-	1,638	1,031	27,722
	工具、器具及び備品	62,859	7,620	591	19,318	50,569	928,414
	土地	4,807,005	-	261,081 (112,983)	-	4,545,923	-
	リース資産	233,231	118,018	-	117,520	233,729	262,675
	建設仮勘定	928	295,324	292,879	-	3,374	-
	計	6,737,301	701,765	603,267 (112,983)	305,309	6,530,489	10,055,446
無形固定資産	借地権	121,673	-	-	-	121,673	-
	ソフトウェア	36,960	30,372	-	13,145	54,188	33,149
	その他	46,292	27,390	31,007	4,891	37,784	13,405
	計	204,926	57,763	31,007	18,037	213,646	46,554

(注) 1 建物の主な増加

製造ライン用建屋(高松工場) 88,908千円

2 機械及び装置の主な増加

セメント製品製造設備一式(志度工場) 106,202千円

(北関東工場) 13,758千円

3 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置等の取得であります。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,909	790	7,970	3,729
賞与引当金	90,100	75,700	90,100	75,700
役員賞与引当金	7,500	4,700	7,500	4,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html">http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成28年6月27日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第61期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）に係るものであります。
平成28年6月27日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
平成28年6月28日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくものであります。
平成28年8月10日	四国財務局長	四半期報告書（第1四半期）及び確認書	第62期第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係るものであります。
平成28年11月14日	四国財務局長	四半期報告書（第2四半期）及び確認書	第62期第2四半期（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係るものであります。
平成29年2月14日	四国財務局長	四半期報告書（第3四半期）及び確認書	第62期第3四半期（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係るものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月26日

日本興業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	英	哉
--------------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本興業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月26日

日本興業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	英	哉
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。